

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月13日

【中間会計期間】 第62期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 浦 正 英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 平 輪 貢

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 平 輪 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,626,290	6,772,662	7,924,308	11,655,490	14,716,711
経常利益 (千円)	305,690	456,323	411,400	670,455	824,996
中間(当期)純利益 (千円)	119,238	220,468	220,248	329,308	464,192
純資産額 (千円)	7,887,565	8,279,729	9,741,790	8,043,602	9,537,678
総資産額 (千円)	15,553,621	19,826,511	20,316,343	15,744,953	20,245,875
1株当たり純資産額 (円)	1,515.36	1,590.90	1,600.26	1,541.99	1,584.55
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.91	42.36	36.68	59.79	80.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.7	41.8	47.3	51.1	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,099	419,130	333,389	416,655	1,231,478
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,162	1,233,376	44,189	106,900	2,743,879
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	279,028	2,607,393	167,878	776,127	3,364,185
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	737,966	2,304,467	2,445,999	499,686	2,347,557
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	370 (158)	497 (170)	454 (136)	337 (159)	455 (164)

- (注) 1 売上高には、消費税等(地方税及び地方消費税、以下同じ)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第61期中間連結会計期間において、新英産業㈱及びその子会社4社を新たに連結の範囲に含めております。
4 純資産額の算定にあたり、第62期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,363,505	4,617,359	4,992,355	9,085,591	9,643,852
経常利益 (千円)	196,840	313,461	324,431	494,426	539,765
中間(当期)純利益 (千円)	69,509	143,072	190,384	235,201	280,335
資本金 (千円)	2,031,866	2,031,866	2,523,866	2,031,866	2,523,866
発行済株式総数 (株)	5,206,373	5,206,373	6,006,373	5,206,373	6,006,373
純資産額 (千円)	7,167,172	7,380,001	8,528,510	7,278,429	8,453,143
総資産額 (千円)	13,873,210	17,341,118	17,714,002	14,021,913	17,686,007
1株当たり純資産額 (円)	1,376.96	1,418.03	1,420.44	1,395.56	1,404.52
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.35	27.49	31.71	42.31	47.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	12.25	12.25	12.25	24.50	24.50
自己資本比率 (%)	51.7	42.6	48.1	51.9	47.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	274 (148)	232 (158)	234 (123)	245 (149)	229 (150)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第62期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
梱包事業	247(106)
運輸事業	14(12)
全社(共通)	193(18)
合計	454(136)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	234(123)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、個人消費や設備投資が増加したことに加え、米国向け自動車輸出等も堅調であり、順調に拡大しました。米国においては住宅投資の減退、個人消費の落ち込みに加え、設備投資も減速傾向で推移しましたが、アジアでは中国を中心に引き続き安定的な成長が続きました。さらに欧州においては外需を中心に緩やかながら景気回復が継続しました。

このような状況の中、当物流業界におきましては、顧客からの物流コスト引き下げ要請や、原油価格の上昇に伴う燃料費及び包装資材費の上昇等の恒常化と、木製梱包材の輸出規制等、依然として厳しい状況が続いております。

当グループの取扱製品は、国内につきましては医療機器、精密部品等の3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)業務及び工作機械、電子部品関連を取扱う国際物流業務が順調に拡大し、移動体通信機取扱い量も増加し続けました。また無線通信機器やガラス関連製品の取扱いも順調でありました。さらに海外(中国)における精密機器関連の包装資材の取扱いが堅調であったこともあり、当中間連結会計期間の業績は、売上高79億24百万円(前年同期比17.0%増)となりましたが、経常利益につきましては、成田3期棟建物等の減価償却費の発生、備車料の増加等のコストアップ要因があり、4億11百万円(前年同期比9.8%減)、中間純利益2億20百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

なお、当社の中間利益配当金は、1株につき12円25銭を予定しております。

事業の種類別セグメントの状況

[梱包事業部門]

医療機器、精密部品等の3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)業務及び工作機械、電子部品関連を取扱う国際物流業務の順調な拡大と、移動体通信機器取扱いの増加、また、無線通信機器やガラス関連製品の取扱いも順調な推移となりました。さらに海外(中国)における精密機器関連の包装資材の取扱いが堅調であったこともあり、当該部門の業績は、売上高55億55百万円(前年同期比23.3%増)、営業利益4億90百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

[運輸事業部門]

梱包事業部門の事業活動、特に3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)業務にかかる取扱い増加を主要因に、売上高は増加となりました。利益面については、労務費、備車料の増加等により減少しました。

この結果、当該部門の業績は、売上高14億29百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益45百万円(前年同期比52.8%減)となりました。

[倉庫事業部門]

前連結会計年度下期に竣工した、成田地区で3棟目となる倉庫を中心に取扱量は増加したものの、当該倉庫の減価償却費、租税公課等の発生により、当該部門の業績は、売上高7億48百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益1億27百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

[賃貸ビル事業部門]

売上高は計画どおり推移しましたが、利益面では前連結会計年度ほどの修繕費用が当中間連結会計期間には発生しなかったことにより微増となりました。この結果、当該部門の業績は、売上高2億9百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益87百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

事業の所在地別セグメントの状況

日本

医療機器、精密部品等の3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)業務及び工作機械、電子部品関連を取扱う国際物流業務が順調に拡大し、移動体通信機取扱い量も増加し続けました。また無線通信機器やガラス関連製品の取扱いも順調でありました。この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,611百万円(前年同期比8.8%増)となりましたが、営業利益につきましては、成田3期棟建物等の減価償却費の発生、備車料の増加等、コストアップ要因があり、700百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

中国

当中間連結会計期間における中国経済は、前連結会計年度と同様好調に推移しました。当グループを取り巻く包装資材販売市場では、特に主要顧客の生産機能が華南地区から華東方面に移管されたこと及び新規顧客に対する業務の拡大が図れたこと等により、売上高1,334百万円(前年同期比88.7%増)となりましたが、営業利益につきましては、中国事業強化のための人材投入等による営業費用増等コストアップ要因があり、2百万円(前年同期比88.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、当中間連結会計期間末には24億45百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、3億33百万円(前年同期比85百万円減)となりました。これは、税金等調整前中間純利益に加え、減価償却費等の非資金費用による増加及び売上債権の増加並びに法人税等の支出によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、44百万円(前年同期比11億89百万円減)となり、建物附属設備関係の修繕等の少額の投資に止まりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、1億67百万円(前中間連結会計期間は、26億7百万円の収入)となりました。これは、有利子負債の返済及び配当金の支払を行った結果であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループは顧客先の製品、商品等の梱包、運輸、保管業務を行っており、生産は行っておりません。

(2) 受注実績

当グループは顧客の物流部門の一部を担当しております。

業界の特殊性及び主に顧客先の工場構内での梱包作業を行っているため、当日受注(指示)当日出荷が大部分であります。

その受注金額は下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
梱包事業	5,582,516	125.2	68,419	211.6

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
梱包事業	5,555,091	123.4
運輸事業	1,411,947	104.6
倉庫事業	747,364	105.4
賃貸ビル事業	209,905	99.9
合計	7,924,308	117.0

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NECロジスティクス株	818,812	12.1	938,095	11.8
横河マニュファクチャリング株	696,255	10.3		

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 横河マニュファクチャリング株は、前中間連結会計期間に記載しておりました横河トレーディング株が平成17年11月1日に横河エレクトロニクス・マニュファクチャリング株と合併し、会社名を横河マニュファクチャリング株に変更したものであります。また、横河トレーディング株は販売実績が10%未満となりましたので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

下期におけるわが国経済は、中国景気の伸び悩みなど、いくつかの懸念材料はあるものの、国内の個人消費、設備投資は順調に推移しており、安定成長が続くものと考えられます。

海外景気は、米国では住宅投資と個人消費の鈍化、設備投資の減速等の懸念材料はあるものの、急激な景気後退局面には至らず概ね順調に推移するものと考えられます。また、アジアでは、若干鈍化はするものの引き続き好調に推移するものと考えられます。

当グループを取り巻く事業環境は、荷主企業間の競争激化及び当グループに対するコスト削減要請、高品質サービス提供などの要請が依然続くものと考えられます。

このような状況の中、当グループは当連結会計年度を現在実施中の中期経営計画「Build 3 UP」(3か年計画)の総仕上げの年度と位置付け、特に3PL業務及び国際物流業務を当社のコア事業として確立し、さらに拡大を図っていくとともに、グループ各社の業績向上を通じたグループとしてのレベルアップ、シナジー効果を高めていく所存であります。

また、業務オペレーションにつきましては、ISO9001品質マネジメントシステムの全社定着化の促進、ISO14001環境マネジメントシステムによる環境保全への対応を継続し、顧客サービス品質の向上に努める他、外注・購買管理機能を強化し、ローコストオペレーションの追及をグループ全体で図っていく所存であります。

さらに内部統制システム構築につきましては、グループ全体の最適化を図り、経営品質を向上させ、より一層の信頼性を確保することに努めていく所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当グループにおける研究開発活動は、当社1社で行っております。また、研究開発活動は、梱包事業部門のみで行っており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

梱包事業部門

当社は、多品種・多用途の精密機械を取扱っております。そうした物流業界の中で、多様化する顧客ニーズに対応し、安全・確実で、効率的な梱包を提供するために、包装管理士等の有資格者が研究しております。また、情報システム化による製品及び多品種の部品管理などの物流サービスを追及し、高度化する時代にあった物流技術を研究しております。さらに、平成12年11月にはISO9001(電子・通信機器の包装設計)を取得いたしました。

これらの物流システムを技術的・科学的に分析し、包装技術の自社開発やソフトの提供ができる優れた技術集団を目指し、顧客に対する物流サービスの品質の向上と効率化に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新に確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,006,373	6,006,373	東京証券取引所 (市場第2部)	
計	6,006,373	6,006,373		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	6,006,373	-	2,523,866	-	2,441,128

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三浦正英	東京都杉並区	459	7.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	183	3.06
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5-33	181	3.02
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	169	2.82
サンリツ共栄会	東京都港区港南2丁目12-32 SOUTH PORT品川12F	157	2.63
ピーエヌピー パリバ セキュリティーズサービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L- 2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	152	2.53
日本建設株式会社	大阪府中央区備後町1丁目6-15	134	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	132	2.20
株式会社みずほ銀行	京都府千代田区内幸町1丁目1-5	111	1.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	97	1.63
計		1,780	29.64

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 97千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,996,600	59,966	
単元未満株式	普通株式 7,573		
発行済株式総数	6,006,373		
総株主の議決権		59,966	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンリツ	東京都港区港南2丁目 12番32号	2,200	-	2,200	0.04
計		2,200	-	2,200	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,352	1,295	1,174	1,141	1,185	1,139
最低(円)	1,290	1,130	1,044	1,071	1,099	1,050

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部によるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

なお、平成18年12月11日の取締役会決議により、同年12月15日付で下記の異動を行うことを決議しております。

氏名	新役職	旧役職
山田 治	専務取締役統括本部長 兼統括本部営業部長	専務取締役統括本部長
藤岡 勉	取締役統括本部事業支援部長	取締役統括本部品質管理部長 兼統括本部事業支援部長
築城 基之	取締役統括本部第三事業部長	取締役統括本部営業部長 兼統括本部第三事業部長

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		2,535,894		2,676,754		2,347,557	
2	5	2,699,987		3,295,497		2,998,613	
3		118,587		132,614		133,653	
4		133,715		107,243		106,858	
5	4	335,238		217,926		180,987	
		貸倒引当金		7,785		8,852	
		流動資産合計	29.3	6,422,251	31.6	5,758,818	28.4
固定資産							
1	1						
		有形固定資産					
(1)	2	8,277,369		9,133,870		9,398,362	
(2)		154,371		137,745		151,743	
(3)	2	2,502,012		2,502,012		2,502,012	
(4)		1,072,250					
(5)		50,725		37,085		55,058	
		有形固定資産合計	60.8	11,810,713	58.1	12,107,175	59.8
2							
		無形固定資産					
(1)		264,499				235,110	
(2)				205,721			
(3)		20,607		14,251		14,939	
		無形固定資産合計	1.5	219,972	1.1	250,049	1.3
3							
		投資その他の資産					
(1)		451,365		453,137		487,066	
(2)		308,754					
(3)		573,729		443,305		431,085	
(4)		645,747		966,962		1,211,680	
		貸倒引当金					
		投資その他の資産 合計	8.4	1,863,405	9.2	2,129,831	10.5
		固定資産合計	70.7	13,894,091	68.4	14,487,057	71.6
		資産合計	100.0	20,316,343	100.0	20,245,875	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	1,267,918		1,346,807		1,437,927	
2	2,3	1,201,400		1,141,500		1,033,000	
3		400,000		1,500,000		800,000	
4		286,962		195,178		101,826	
5		209,000		200,800		211,000	
6				9,500			
7	4	1,319,715		770,368		668,761	
流動負債合計		4,684,996	23.6	5,164,155	25.4	4,252,515	21.0
固定負債							
1		1,800,000		600,000		1,000,000	
2	3	3,117,200		3,033,900		3,529,000	
3		488,295		494,345		478,786	
4		149,900		161,200		156,900	
5		1,099,464		1,080,448		1,090,088	
6		83,818		40,503		76,147	
固定負債合計		6,738,677	34.0	5,410,397	26.6	6,330,921	31.3
負債合計		11,423,673	57.6	10,574,552	52.0	10,583,437	52.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		123,107	0.6			124,759	0.6
(資本の部)							
資本金		2,031,866	10.3			2,523,866	12.5
資本剰余金		1,949,648	9.8			2,441,128	12.0
利益剰余金		4,133,627	20.9			4,313,641	21.3
その他有価証券 評価差額金		107,432	0.5			136,984	0.7
為替換算調整勘定		58,675	0.3			123,747	0.6
自己株式		1,520	0.0			1,689	0.0
資本合計		8,279,729	41.8			9,537,678	47.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,826,511	100.0			20,245,875	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,523,866			
2 資本剰余金				2,441,128			
3 利益剰余金				4,436,737			
4 自己株式				1,905			
株主資本合計				9,399,826	46.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				113,115			
2 繰延ヘッジ損益				40			
3 為替換算調整勘定				95,174			
評価・換算差額等 合計				208,330	1.0		
少数株主持分				133,634	0.7		
純資産合計				9,741,790	48.0		
負債純資産合計				20,316,343	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,772,662	100.0	7,924,308	100.0	14,716,711	100.0
売上原価		5,548,715	81.9	6,609,961	83.4	12,205,140	82.9
売上総利益		1,223,946	18.1	1,314,347	16.6	2,511,571	17.1
販売費及び一般管理費	1	773,879	11.4	883,926	11.2	1,653,618	11.3
営業利益		450,067	6.7	430,420	5.4	857,953	5.8
営業外収益							
1 受取利息		3,095		14,055		13,533	
2 受取配当金		2,052		2,100		8,463	
3 保険金収入		4,168		4,623		5,289	
4 為替差益		12,916				18,505	
5 雑収入		25,404	47,637	11,153	31,933	33,747	79,539
0.7							
営業外費用							
1 支払利息		36,206		46,627		84,711	
2 社債発行費償却		2,500		3,324		2,500	
3 雑損失		2,674	41,381	1,000	50,953	25,285	112,496
0.6							
経常利益		456,323	6.8	411,400	5.2	824,996	5.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益				1,940			
2 持分変動益				6,667			
3 借地代保証金				4,120			
4 会員権売却益				6,071			
5 建設協力金受入額		171,600				171,600	
6 投資有価証券売却益		171,600	2.5	18,799	0.2	24,659	196,259
1.3							
特別損失							
1 固定資産除却損	2			10,436			
2 投資有価証券評価損				4,500			
3 役員退職慰労引当金繰入額	3	143,100				143,100	
4 貸倒引当金繰入額		29,238				29,238	
5 会員権評価損		22,500				22,500	
6 減損損失	4	1,739				1,739	
7 借地権返還損		196,577	2.9	14,936	0.2	4,370	200,947
1.3							
税金等調整前 中間(当期)純利益		431,345	6.4	415,263	5.2	820,307	5.6
法人税、住民税 及び事業税		264,538		185,587		251,510	
法人税等調整額		59,597	204,940	4,747	180,840	93,754	345,264
2.3							
少数株主利益		5,935	0.1	14,175	0.2	10,850	0.1
中間(当期)純利益		220,468	3.3	220,248	2.8	464,192	3.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,949,648		1,949,648
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行				491,480	491,480
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,949,648		2,441,128
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,995,015		3,995,015
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		220,468	220,468	464,192	464,192
利益剰余金減少高					
1 配当金		63,756		127,466	
2 役員賞与		18,100	81,856	18,100	145,566
利益剰余金中間期末(期末) 残高			4,133,627		4,313,641

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	4,313,641	1,689	9,276,946
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			73,552		73,552
役員賞与			23,600		23,600
中間純利益			220,248		220,248
自己株式の取得				216	216
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			123,095	216	122,879
平成18年9月30日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	4,436,737	1,905	9,399,826

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	136,984		123,747	260,731	124,759	9,662,437
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						73,552
役員賞与						23,600
中間純利益						220,248
自己株式の取得						216
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	23,868	40	28,572	52,401	8,875	43,526
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	23,868	40	28,572	52,401	8,875	79,353
平成18年9月30日残高(千円)	113,115	40	95,174	208,330	133,634	9,741,790

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		431,345	415,263	820,307
2 減価償却費		263,780	294,907	572,738
3 減損損失		1,739		1,739
4 連結調整勘定償却額		29,388		58,777
5 のれん償却額			29,388	
6 投資有価証券売却益				24,659
7 有形固定資産除却損			10,436	
8 投資有価証券評価損			4,500	
9 会員権評価損		22,500		22,500
10 会員権売却益			6,071	
11 退職給付引当金の増加額 (減少額)		9,961	15,559	19,470
12 役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		149,900	4,300	156,900
13 賞与引当金の増加額(減少額)		2,500	10,200	4,500
14 役員賞与引当金の増加額 (減少額)			9,500	
15 貸倒引当金の増加額(減少額)		42,184	1,066	267,308
16 受取利息及び受取配当金		5,147	16,155	21,996
17 支払利息		36,206	46,627	84,711
18 売上債権の減少額(増加額)		298,708	332,696	83
19 たな卸材料の減少額(増加額)		3,621	118	11,444
20 破産更生等債権の減少額 (増加額)				295,164
21 立替金の減少額(増加額)		38,176	46,044	23,404
22 仕入債務の増加額(減少額)		289,067	52,177	119,059
23 役員賞与の支払額		18,100	23,600	18,100
24 少数株主に負担させた役員賞与の 支払額		400	400	400
25 その他		337,673	12,718	120,608
小計		659,702	446,760	1,678,997
26 利息及び配当金の受取額		5,147	16,155	21,996
27 利息の支払額		27,595	47,290	79,283
28 法人税等の支払額		218,124	82,235	390,231
営業活動による キャッシュ・フロー		419,130	333,389	1,231,478

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		221,418		1,368,317
2 定期預金の払戻による収入				644,868
3 投資有価証券の取得による支出		3,559	8,059	7,836
4 投資有価証券の売却による収入				45,627
5 有形固定資産の取得による支出		604,713	38,961	1,605,721
6 差入保証金の預託による支出		2,249	1,379	52,966
7 差入保証金の返還による収入		787	2,511	2,468
8 新規連結子会社の取得による 支出	2	391,968		391,968
9 その他		10,253	1,699	10,033
投資活動による キャッシュ・フロー		1,233,376	44,189	2,743,879
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		120,000	10,000	280,000
2 長期借入による収入		3,000,000		3,800,000
3 長期借入金の返済による支出		400,970	396,600	797,570
4 社債の発行による収入		200,000	300,000	200,000
5 社債の償還による支出				400,000
6 割賦債務の支払による支出		6,609	6,609	13,218
7 自己株式に関する支出(純額)		270	216	439
8 株式の発行による収入				983,480
9 配当金の支払額		63,756	73,552	127,466
10 少数株主への配当金の支払額		1,000	900	600
財務活動による キャッシュ・フロー		2,607,393	167,878	3,364,185
現金及び現金同等物に 係る換算差額		11,634	22,878	3,912
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		1,804,781	98,442	1,847,871
現金及び現金同等物の期首残高		499,686	2,347,557	499,686
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,304,467	2,445,999	2,347,557

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社のうち千葉三立梱包運輸㈱、㈱相模協栄商会、新英産業㈱及びその子会社4社(新英香港有限公司他)を連結の範囲に含めております。新英産業㈱及びその子会社4社については、当社が新英産業㈱の全株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、子会社であるサンリツ興産㈱は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 上記非連結子会社を連結の範囲から除いた理由は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 子会社のうち千葉三立梱包運輸㈱、㈱相模協栄商会、新英産業㈱及びその子会社4社(新英香港有限公司他)を連結の範囲に含めております。また、子会社であるサンリツ興産㈱は、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 子会社のうち千葉三立梱包運輸㈱、㈱相模協栄商会、新英産業㈱及びその子会社4社(新英香港有限公司他)を連結の範囲に含めております。新英産業㈱及びその子会社4社については、当社が新英産業㈱の全株式を取得したことにより、当中間連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、子会社であるサンリツ興産㈱は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 上記非連結子会社を連結の範囲から除いた理由は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については、持分法の適用による中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>非連結子会社については、持分法の適用による当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、千葉三立梱包運輸㈱及び新英産業㈱及びその子会社4社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、千葉三立梱包運輸㈱については、6月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。新英産業㈱及びその子会社4社については、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、千葉三立梱包運輸㈱及び新英産業㈱及びその子会社4社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、千葉三立梱包運輸㈱及び、新英産業㈱及びその子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 当社は先入先出法による原価法、子会社は主として最終仕入原価法によっております。</p> <p>ハ</p> <p>イ 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル、京浜営業所及び一関営業所の建物は定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産の減価償却の方法 主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p> <p>イ 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル、京浜倉庫及び一関倉庫の建物については定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p> <p>イ 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル、京浜営業所及び一関営業所の建物は定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	<input type="checkbox"/> イ 社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。 <input type="checkbox"/> ロ	<input type="checkbox"/> イ 社債発行費 同左 <input type="checkbox"/> ロ	<input type="checkbox"/> イ 社債発行費 同左 <input type="checkbox"/> ロ 新株発行費 発行時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の 計上基準	<input type="checkbox"/> イ 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 八	<input type="checkbox"/> イ 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> ロ 賞与引当金 同左 八 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が9,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	<input type="checkbox"/> イ 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 八

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>二 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>二 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額6,800千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額143,100千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,800千円、税金等調整前中間純利益は149,900千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>		<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額13,800千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額143,100千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は13,800千円、税金等調整前当期純利益は156,900千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップには特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を満たしている金利スワップには特例処理をそれぞれ採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を満たしている金利スワップには特例処理をそれぞれ採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(8) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が1,739千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,608,116千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が1,739千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「仕入割引」は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「雑収入」に含まれている「仕入割引」は354千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当中間連結会計期間より営業外収益の100分の10を超えることとなりましたので、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお前中間連結会計期間の「雑収入」に含まれている「為替差益」は、1,474千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として表示されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として表示されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,276,637千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 6,080,719千円</p> <p>土地 2,151,792千円</p> <hr/> <p>計 8,232,512千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 3,813,600千円 (一年以内返済予定分) (856,400千円)</p> <p>短期借入金 120,000千円</p> <hr/> <p>計 3,933,600千円</p> <p>3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,550,000千円</p> <p>借入実行残高 270,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,280,000千円</p> <p>4</p> <p>5</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,825,252千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 5,750,401千円</p> <p>土地 2,151,792千円</p> <hr/> <p>計 7,902,193千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 3,890,400千円 (一年以内返済予定分) (956,500千円)</p> <hr/> <p>計 3,890,400千円</p> <p>3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,400,000千円</p> <p>借入実行残高 160,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,240,000千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動資産または流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 41,823千円</p> <p>支払手形 34,816千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,565,120千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 5,908,507千円</p> <p>土地 2,151,792千円</p> <hr/> <p>計 8,060,299千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 4,252,000千円 (一年以内返済予定分) (823,000千円)</p> <hr/> <p>計 4,252,000千円</p> <p>3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,400,000千円</p> <p>借入実行残高 150,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,250,000千円</p> <p>4</p> <p>5</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																									
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費</th> <th>一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td>9,150千円</td> <td>59,464千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>240,849千円</td> <td>108,811千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,024千円</td> <td>10,898千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,000千円</td> <td>5,800千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>31,653千円</td> <td>16,629千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>14,298千円</td> <td>9,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,390千円</td> <td>8,994千円</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td>5,750千円</td> <td>4,570千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>14,226千円</td> <td>5,710千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>29,388千円</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>		販売費	一般管理費	役員報酬	9,150千円	59,464千円	給料手当	240,849千円	108,811千円	退職給付費用	19,024千円	10,898千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,000千円	5,800千円	法定福利費	31,653千円	16,629千円	旅費交通費	14,298千円	9,867千円	減価償却費	2,390千円	8,994千円	交際接待費	5,750千円	4,570千円	租税公課	14,226千円	5,710千円	連結調整勘定償却額	29,388千円	千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費</th> <th>一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td>15,970千円</td> <td>63,563千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>236,941千円</td> <td>140,533千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,790千円</td> <td>9,629千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,227千円</td> <td>3,073千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>29,419千円</td> <td>14,166千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>14,851千円</td> <td>9,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,552千円</td> <td>10,801千円</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td>5,240千円</td> <td>6,175千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>13,962千円</td> <td>6,406千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>61,935千円</td> <td>68,250千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>560千円</td> <td>8,940千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>29,388千円</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>		販売費	一般管理費	役員報酬	15,970千円	63,563千円	給料手当	236,941千円	140,533千円	退職給付費用	19,790千円	9,629千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,227千円	3,073千円	法定福利費	29,419千円	14,166千円	旅費交通費	14,851千円	9,581千円	減価償却費	3,552千円	10,801千円	交際接待費	5,240千円	6,175千円	租税公課	13,962千円	6,406千円	賞与引当金繰入額	61,935千円	68,250千円	役員賞与引当金繰入額	560千円	8,940千円	のれん償却額	29,388千円	千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>販売費</th> <th>一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員報酬</td> <td>18,930千円</td> <td>133,431千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>506,298千円</td> <td>223,838千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>41,895千円</td> <td>21,304千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,000千円</td> <td>11,800千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>63,825千円</td> <td>42,137千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>28,449千円</td> <td>18,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,133千円</td> <td>18,693千円</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td>13,937千円</td> <td>11,020千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>28,195千円</td> <td>9,481千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>58,777千円</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>		販売費	一般管理費	役員報酬	18,930千円	133,431千円	給料手当	506,298千円	223,838千円	退職給付費用	41,895千円	21,304千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,000千円	11,800千円	法定福利費	63,825千円	42,137千円	旅費交通費	28,449千円	18,696千円	減価償却費	5,133千円	18,693千円	交際接待費	13,937千円	11,020千円	租税公課	28,195千円	9,481千円	連結調整勘定償却額	58,777千円	千円
	販売費	一般管理費																																																																																																									
役員報酬	9,150千円	59,464千円																																																																																																									
給料手当	240,849千円	108,811千円																																																																																																									
退職給付費用	19,024千円	10,898千円																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	1,000千円	5,800千円																																																																																																									
法定福利費	31,653千円	16,629千円																																																																																																									
旅費交通費	14,298千円	9,867千円																																																																																																									
減価償却費	2,390千円	8,994千円																																																																																																									
交際接待費	5,750千円	4,570千円																																																																																																									
租税公課	14,226千円	5,710千円																																																																																																									
連結調整勘定償却額	29,388千円	千円																																																																																																									
	販売費	一般管理費																																																																																																									
役員報酬	15,970千円	63,563千円																																																																																																									
給料手当	236,941千円	140,533千円																																																																																																									
退職給付費用	19,790千円	9,629千円																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	1,227千円	3,073千円																																																																																																									
法定福利費	29,419千円	14,166千円																																																																																																									
旅費交通費	14,851千円	9,581千円																																																																																																									
減価償却費	3,552千円	10,801千円																																																																																																									
交際接待費	5,240千円	6,175千円																																																																																																									
租税公課	13,962千円	6,406千円																																																																																																									
賞与引当金繰入額	61,935千円	68,250千円																																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	560千円	8,940千円																																																																																																									
のれん償却額	29,388千円	千円																																																																																																									
	販売費	一般管理費																																																																																																									
役員報酬	18,930千円	133,431千円																																																																																																									
給料手当	506,298千円	223,838千円																																																																																																									
退職給付費用	41,895千円	21,304千円																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	2,000千円	11,800千円																																																																																																									
法定福利費	63,825千円	42,137千円																																																																																																									
旅費交通費	28,449千円	18,696千円																																																																																																									
減価償却費	5,133千円	18,693千円																																																																																																									
交際接待費	13,937千円	11,020千円																																																																																																									
租税公課	28,195千円	9,481千円																																																																																																									
連結調整勘定償却額	58,777千円	千円																																																																																																									
2	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,779千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,566千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,436千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	7,779千円	機械装置及び運搬具	90千円	有形固定資産「その他」	2,566千円	計	10,436千円	2																																																																																																	
建物及び構築物	7,779千円																																																																																																										
機械装置及び運搬具	90千円																																																																																																										
有形固定資産「その他」	2,566千円																																																																																																										
計	10,436千円																																																																																																										
3 過年度対応額を一時的費用として処理したものであります。	3	3																																																																																																									
<p>4 減損損失</p> <p>当グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>群馬県利根郡</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所を基本単位として資産のグループ化を行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,739千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価に準ずる方法により評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	遊休土地	土地	群馬県利根郡		<p>4 減損損失</p> <p>当グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>群馬県利根郡</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所を基本単位として資産のグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,739千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価に準ずる方法により評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	遊休土地	土地	群馬県利根郡																																																																																											
用途	種類	場所	その他																																																																																																								
遊休土地	土地	群馬県利根郡																																																																																																									
用途	種類	場所	その他																																																																																																								
遊休土地	土地	群馬県利根郡																																																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	6,006,373株	株	株	6,006,373株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	2,077株	164株	株	2,241株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 164株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,552千円	12円25銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,550千円	12円25銭	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,535,894千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 231,427千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,304,467千円</p> <p>2</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,676,754千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 230,754千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,445,999千円</p> <p>2</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,347,557千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,347,557千円</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに新英産業(株)及びその子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新英産業(株)の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 2,892,663千円 固定資産 80,182千円 連結調整勘定 293,888千円 流動負債 1,097,235千円 少数株主持分 31,511千円</p> <hr/> <p>株式の取得価額 2,137,987千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,746,019千円</p> <hr/> <p>差引 新規連結子会社の取得による支出 391,968千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他有形固定資産 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>56,943</td> <td>9,713</td> <td>73,218</td> <td>139,875</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>29,245</td> <td>7,932</td> <td>43,767</td> <td>80,945</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>27,698</td> <td>1,780</td> <td>29,450</td> <td>58,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,954千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,929千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,298千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,298千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	56,943	9,713	73,218	139,875	減価償却累計額相当額	29,245	7,932	43,767	80,945	中間期末残高相当額	27,698	1,780	29,450	58,929	1年以内	24,974千円	1年超	33,954千円	合計	58,929千円	支払リース料	14,298千円	減価償却費相当額	14,298千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他有形固定資産 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>37,434</td> <td>9,713</td> <td>121,661</td> <td>168,809</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,719</td> <td>9,713</td> <td>64,885</td> <td>93,318</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>18,715</td> <td></td> <td>56,776</td> <td>75,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,491千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,772千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	37,434	9,713	121,661	168,809	減価償却累計額相当額	18,719	9,713	64,885	93,318	中間期末残高相当額	18,715		56,776	75,491	1年以内	24,730千円	1年超	50,761千円	合計	75,491千円	支払リース料	16,772千円	減価償却費相当額	16,772千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他有形固定資産 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>50,257</td> <td>9,713</td> <td>121,661</td> <td>181,632</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27,585</td> <td>8,903</td> <td>53,284</td> <td>89,774</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>22,672</td> <td>809</td> <td>68,376</td> <td>91,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,858千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	50,257	9,713	121,661	181,632	減価償却累計額相当額	27,585	8,903	53,284	89,774	期末残高相当額	22,672	809	68,376	91,858	1年以内	30,989千円	1年超	60,868千円	合計	91,858千円	支払リース料	29,190千円	減価償却費相当額	29,190千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	56,943	9,713	73,218	139,875																																																																																								
減価償却累計額相当額	29,245	7,932	43,767	80,945																																																																																								
中間期末残高相当額	27,698	1,780	29,450	58,929																																																																																								
1年以内	24,974千円																																																																																											
1年超	33,954千円																																																																																											
合計	58,929千円																																																																																											
支払リース料	14,298千円																																																																																											
減価償却費相当額	14,298千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	37,434	9,713	121,661	168,809																																																																																								
減価償却累計額相当額	18,719	9,713	64,885	93,318																																																																																								
中間期末残高相当額	18,715		56,776	75,491																																																																																								
1年以内	24,730千円																																																																																											
1年超	50,761千円																																																																																											
合計	75,491千円																																																																																											
支払リース料	16,772千円																																																																																											
減価償却費相当額	16,772千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	50,257	9,713	121,661	181,632																																																																																								
減価償却累計額相当額	27,585	8,903	53,284	89,774																																																																																								
期末残高相当額	22,672	809	68,376	91,858																																																																																								
1年以内	30,989千円																																																																																											
1年超	60,868千円																																																																																											
合計	91,858千円																																																																																											
支払リース料	29,190千円																																																																																											
減価償却費相当額	29,190千円																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,669千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,345千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	22,669千円	1年超	39,675千円	合計	62,345千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,968千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,416千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	29,447千円	1年超	56,968千円	合計	86,416千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,924千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,068千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	29,144千円	1年超	63,924千円	合計	93,068千円																																																																								
1年以内	22,669千円																																																																																											
1年超	39,675千円																																																																																											
合計	62,345千円																																																																																											
1年以内	29,447千円																																																																																											
1年超	56,968千円																																																																																											
合計	86,416千円																																																																																											
1年以内	29,144千円																																																																																											
1年超	63,924千円																																																																																											
合計	93,068千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	246,951	424,588	177,636
計	246,951	424,588	177,636

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,777
計	24,777

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	211,847	426,860	215,012
計	211,847	426,860	215,012

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,277
計	24,277

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	208,132	460,289	252,157
計	208,132	460,289	252,157

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,777
計	24,777

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,503,431	1,350,124	708,911	210,195	6,772,662		6,772,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	871	8,875			9,747	(9,747)	
計	4,504,302	1,358,999	708,911	210,195	6,782,409	(9,747)	6,772,662
営業費用	4,084,008	1,261,981	568,808	125,361	6,040,159	282,435	6,322,595
営業利益	420,293	97,018	140,103	84,833	742,249	(292,182)	450,067

- (注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。
2 各事業の主な内容は次のとおりです。
(1) 梱包事業 電子、通信機器、ガラス製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
(2) 運輸事業 電子、通信機器、ガラス製品、工作機械及び木箱等のトラック輸送
(3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
(4) 賃貸ビル事業 事務所・共同住宅の賃貸
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は292,182千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)ホ」に記載のとおり、役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理してはりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。
この変更に伴い、「全社」においては、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業費用が1,000千円増加し、セグメント別営業利益は同額減少しております。また、配賦不能営業費用におきましては、5,800千円増加しております。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,555,091	1,411,947	747,364	209,905	7,924,308		7,924,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		17,725	1,260		18,985	(18,985)	
計	5,555,091	1,429,672	748,624	209,905	7,943,293	(18,985)	7,924,308
営業費用	5,064,790	1,383,882	621,026	122,652	7,192,351	301,535	7,493,887
営業利益	490,301	45,790	127,598	87,252	750,942	(320,521)	430,420

- (注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。
2 各事業の主な内容は次のとおりです。
(1) 梱包事業 電子、通信機器、ガラス製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
(2) 運輸事業 電子、通信機器、ガラス製品、工作機械等のトラック輸送
(3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
(4) 賃貸ビル事業 事務所・共同住宅の賃貸
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は352,441千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)ハ」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「全社」の営業費用が9,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,984,379	2,865,557	1,446,193	420,581	14,716,711		14,716,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,260	18,395	415		20,072	(20,072)	
計	9,985,640	2,883,953	1,446,609	420,581	14,736,783	(20,072)	14,716,711
営業費用	9,052,697	2,791,840	1,198,349	249,629	13,292,515	566,242	13,858,758
営業利益	932,942	92,113	248,259	170,952	1,444,268	(586,315)	857,953

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、ガラス製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、ガラス製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所・共同住宅の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は586,315千円であり、その主なものは親会社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)ホ」に記載のとおり、役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度により内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、「全社」においては、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業費用が2,000千円増加し、セグメント別営業利益は同額減少しております。また、配賦不能営業費用におきましては、11,800千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,065,512	707,149	6,772,662		6,772,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,916		5,916	(5,916)	
計	6,071,429	707,149	6,778,578	(5,916)	6,772,662
営業費用	5,347,172	681,851	6,029,023	293,571	6,322,595
営業利益	724,256	25,298	749,555	(299,488)	450,067

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は312,123千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
- 3 上記区分のうち「中国」は、当中間連結会計期間から株式の取得により新英産業㈱及びその子会社4社が連結子会社となったため、新たに設定いたしました。なお、「日本」には、同社の売上高及び営業費用並びに営業利益(28,216千円及び24,942千円並びに3,274千円)を、「中国」には、同社の在外子会社4社の売上高及び営業費用並びに営業利益(707,149千円及び681,851千円並びに25,298千円)をそれぞれ含んでおります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,592,138	1,332,169	7,924,308		7,924,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,171	2,372	21,543	(21,543)	
計	6,611,309	1,334,542	7,945,852	(21,543)	7,924,308
営業費用	5,910,853	1,337,501	7,248,355	245,532	7,493,887
営業利益	700,455	(2,959)	697,496	(267,076)	430,420

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は295,515千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)八」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「全社」の営業費用が9,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,573,489	2,143,221	14,716,711		14,716,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,528		23,528	(23,528)	
計	12,597,018	2,143,221	14,740,240	(23,528)	14,716,711
営業費用	11,312,157	2,015,260	13,327,417	531,341	13,858,758
営業利益	1,284,861	127,961	1,412,822	(554,869)	857,953

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は618,545千円であり、その主なものは当社及び新英産業㈱の総務部門等管理部門にかかる費用であります。
- 3 上記区分のうち「中国」は、当連結会計年度から株式の取得により新英産業㈱及びその子会社4社が連結子会社となったため、新たに設定いたしました。なお、「日本」には、同社の売上高及び営業費用並びに営業損失(193,861千円及び200,528千円並びに6,667千円)を、「中国」には、同社の在外子会社4社の売上高及び営業費用並びに営業利益(2,143,221千円及び2,015,260千円並びに127,961千円)をそれぞれ含んでおります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	中国	計
海外売上高(千円)	707,149	707,149
連結売上高(千円)		6,772,662
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.4	10.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3 上記区分のうち「中国」は、当中間連結会計期間から株式の取得により新英産業㈱及びその子会社4社が連結子会社となったため、新たに設定いたしました。なお、「中国」の海外売上高は全て新英産業㈱の子会社にかかるものであります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	中国	計
海外売上高(千円)	1,334,542	1,334,542
連結売上高(千円)		7,924,308
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	16.8	16.8

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	中国	計
海外売上高(千円)	2,143,221	2,143,221
連結売上高(千円)		14,716,711
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.6	14.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3 上記区分のうち「中国」は、当連結会計年度から株式の取得により新英産業㈱及びその子会社4社が連結子会社となったため、新たに設定いたしました。なお、「中国」の海外売上高は全て新英産業㈱の子会社4社にかかるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,590円90銭	1,600円26銭	1,584円55銭
1株当たり中間(当期) 純利益	42円36銭	36円68銭	80円57銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜 在株式がないため記載して おりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式がないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)		9,741,790	
普通株式に係る純資産額 (千円)		9,608,156	
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分		133,634	
普通株式の発行済株式数(株)		6,006,373	
普通株式の自己株式数(株)		2,241	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)		6,004,132	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	220,468	220,248	464,192
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金) (千円)			23,600
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	220,468	220,248	440,592
普通株式の 期中平均株式数(株)	5,204,539	6,004,162	5,468,288

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(株)サンリツは、平成17年11月11日開催の当社取締役会において、新株式発行及び株式売出しについて決議いたしました。

詳細は、「2 中間財務諸表等 (1)中間財務諸表 (重要な後発事象)」に記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年2月27日の取締役会決議に基づき、中国に当社子会社である新英香港有限公司の全額出資による子会社を設立いたしました。

新設子会社の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 商号 | 新英包装(深セン)有限公司 |
| (2) 代表者 | 董事長 三浦康英(当社常務取締役) |
| (3) 設立年月日 | 平成18年10月19日 |
| (4) 所在地 | 深セン市宝安区福永街道福永工業大道重慶路新福工業園B区
第五棟第一、第二階 |
| (5) 資本金 | 300万元 (295万香港ドル) |
| (6) 出資者 | 新英香港有限公司100%
(新英香港有限公司は、当社全額出資の子会社である新英産業株の100%出資の子会社) |
| (7) 決算期日 | 12月31日 |
| (8) 設立目的 | 事業展開の迅速化及び効率化並びに事業目的(営業許可範囲)拡大による業容の拡大を図る |
| (9) 事業内容 | 段ボール箱、段ボールパレット等、包装資材の製造、販売 |

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		745,211		887,916		925,879	
2 受取手形	6	155,830		164,564		157,307	
3 売掛金		1,465,325		2,061,463		1,748,848	
4 たな卸材料		35,258		41,236		43,730	
5 繰延税金資産		116,131		90,490		92,971	
6 その他		274,182		188,645		165,183	
貸倒引当金		5,000		3,000		5,000	
流動資産合計		2,786,940	16.1	3,431,316	19.4	3,128,920	17.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	7,278,352		8,130,326		8,363,578	
(2) 土地	2	2,276,305		2,276,305		2,276,305	
(3) 建設仮勘定		1,072,250					
(4) その他		125,323		180,223		195,088	
有形固定資産合計		10,752,231	62.0	10,586,855	59.8	10,834,972	61.2
2 無形固定資産		10,445	0.0	11,334	0.0	12,022	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		327,812		298,366		336,259	
(2) 関係会社株式		2,808,223		2,808,223		2,808,223	
(3) 破産更生等債権		308,754					
(4) 繰延税金資産		350,153		227,541		211,579	
(5) その他		305,311		350,363		354,028	
貸倒引当金		308,754					
投資その他の資産 合計		3,791,500	21.9	3,684,495	20.8	3,710,092	21.0
固定資産合計		14,554,177	83.9	14,282,685	80.6	14,557,087	82.3
資産合計		17,341,118	100.0	17,714,002	100.0	17,686,007	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	6	115,578		140,311		120,770	
2		433,854		425,711		512,553	
3	2,5	976,400		956,500		823,000	
4		400,000		1,500,000		800,000	
5		226,546		138,504		89,430	
6	4	34,067		50,245			
7		185,000		175,000		185,000	
8				7,500			
9		626,180		16,941		21,419	
10		428,819		492,654		497,336	
流動負債合計		3,426,446	19.7	3,903,368	22.0	3,049,510	17.2
固定負債							
1		1,800,000		600,000		1,000,000	
2	2	3,057,200		3,033,900		3,529,000	
3		396,771		390,838		385,261	
4		149,900		161,200		156,900	
5		1,097,532		1,078,516		1,088,156	
6		33,266		17,669		24,034	
固定負債合計		6,534,670	37.7	5,282,124	29.9	6,183,353	35.0
負債合計		9,961,117	57.4	9,185,492	51.9	9,232,863	52.2
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,031,866	11.7			2,523,866	14.3
資本剰余金							
資本準備金		1,949,648				2,441,128	
資本剰余金合計		1,949,648	11.3			2,441,128	13.8
利益剰余金							
1		137,746				137,746	
2		2,912,000				2,912,000	
3		258,251				331,805	
利益剰余金合計		3,307,997	19.1			3,381,551	19.1
その他有価証券 評価差額金		92,008	0.5			108,287	0.6
自己株式		1,520	0.0			1,689	0.0
資本合計		7,380,001	42.6			8,453,143	47.8
負債・資本合計		17,341,118	100.0			17,686,007	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,523,866	14.2		
2 資本剰余金							
資本準備金				2,441,128			
資本剰余金合計				2,441,128	13.8		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				137,746			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				3,012,000			
繰越利益剰余金				328,636			
利益剰余金合計				3,478,382	19.6		
4 自己株式				1,905	0.0		
株主資本合計				8,441,472	47.6		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				87,037			
評価・換算差額等 合計				87,037	0.5		
純資産合計				8,528,510	48.1		
負債純資産合計				17,714,002	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,617,359	100.0	4,992,355	100.0	9,643,852	100.0
売上原価	5	3,704,024	80.2	4,056,724	81.2	7,846,867	81.4
売上総利益		913,334	19.8	935,630	18.8	1,796,985	18.6
販売費及び一般管理費	5	613,553	13.3	628,099	12.6	1,252,993	13.0
営業利益		299,781	6.5	307,530	6.2	543,991	5.6
営業外収益	1	53,274	1.2	65,899	1.3	101,737	1.1
営業外費用	2	39,593	0.9	48,998	1.0	105,964	1.1
経常利益		313,461	6.8	324,431	6.5	539,765	5.6
特別利益	3	171,600	3.7	8,071	0.1	196,259	2.0
特別損失	4,6	196,577	4.3	11,196	0.2	196,577	2.0
税引前中間(当期) 純利益		288,484	6.2	321,306	6.4	539,446	5.6
法人税、住民税 及び事業税		211,000		130,000		174,000	
法人税等調整額		65,587	145,412	922	130,922	85,111	259,111
中間(当期)純利益		143,072	3.1	190,384	3.8	280,335	2.9
前期繰越利益		115,179				115,179	
中間配当額						63,709	
中間(当期)未処分 利益		258,251				331,805	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計			
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	137,746	2,912,000	331,805	3,381,551	1,689	8,344,856	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立				100,000	100,000				
剰余金の配当					73,552	73,552		73,552	
役員賞与					20,000	20,000		20,000	
中間純利益					190,384	190,384		190,384	
自己株式の取得							216	216	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				100,000	3,168	96,831	216	96,615	
平成18年9月30日残高(千円)	2,523,866	2,441,128	137,746	3,012,000	328,636	3,478,382	1,905	8,441,472	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	108,287	108,287	8,453,143
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			73,552
役員賞与			20,000
中間純利益			190,384
自己株式の取得			216
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	21,249	21,249	21,249
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	21,249	21,249	75,366
平成18年9月30日残高(千円)	87,037	87,037	8,528,510

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (ロ)時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、本社ビル、京浜営業所及び一関営業所の建物は定額法を採用しております。 また、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、本社ビル、京浜倉庫及び一関倉庫の建物は定額法を採用しております。 また、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、本社ビル、京浜営業所及び一関営業所の建物は定額法を採用しております。 また、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 新株発行費 発行時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の場合と比べ、販売費及び一般管理費が7,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、当中間会計期間発生額6,800千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額143,100千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,800千円、税引前中間純利益は149,900千円、それぞれ減少しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額13,800千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額143,100千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は13,800千円、税引前当期純利益は156,900千円、それぞれ減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

(会計方針の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が1,739千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,528,510千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が1,739千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,580,714千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,068,496千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,833,719千円</p>
<p>2 担保提供資産 建物 6,053,281千円 土地 1,652,635千円 計 7,705,917千円</p> <p>上記に対応する債務 長期借入金 3,813,600千円 (1年以内返済予定分) (856,400千円) 短期借入金 120,000千円 計 3,933,600千円</p>	<p>2 担保提供資産 建物 5,723,741千円 土地 1,652,635千円 計 7,376,377千円</p> <p>上記に対応する債務 長期借入金 3,890,400千円 (1年以内返済予定分) (956,500千円) 計 3,890,400千円</p>	<p>2 担保提供資産 建物 5,881,064千円 土地 1,652,635千円 計 7,533,700千円</p> <p>上記に対応する債務 長期借入金 4,252,000千円 (1年以内返済予定分) (823,000千円) 計 4,252,000千円</p>
<p>3 保証債務 関係会社である㈱相模協栄商会の金融機関からの借入金に対する債務保証 285,000千円</p>	<p>3 保証債務 関係会社である㈱相模協栄商会の金融機関からの借入金に対する債務保証 185,000千円</p>	<p>3 保証債務 関係会社である㈱相模協栄商会の金融機関からの借入金に対する債務保証 210,000千円</p>
<p>4 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 消費税等に係る表示 同左</p>	<p>4</p>
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,850,000千円 借入実行残高 80,000千円 差引額 1,770,000千円</p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,750,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,750,000千円</p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,750,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,750,000千円</p>
<p>6</p>	<p>6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 26,823千円 支払手形 34,816千円</p>	<p>6</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 734千円 受取配当金 13,913千円 経営指導料収入 24,600千円 業務受託料収入 5,100千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 790千円 受取配当金 21,955千円 経営指導料収入 27,900千円 業務受託料収入 4,500千円 保険料収入 4,358千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,517千円 受取配当金 23,117千円 経営指導料収入 52,500千円 業務受託料収入 9,600千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 23,439千円 社債利息 11,333千円 社債発行費償却 2,500千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 35,275千円 社債利息 10,398千円 社債発行費償却 3,324千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 59,264千円 社債利息 23,078千円 社債発行費償却 2,500千円 新株発行費償却 15,339千円
3 特別利益の主要項目 建設協力金 171,600千円 受入額	3 特別利益の主要項目 会員権売却益 6,071千円 貸倒引当金戻入益 2,000千円	3 特別利益の主要項目 建設協力金 171,600千円 受入額 投資有価証券売却益 24,659千円
4 特別損失の主要項目 役員退職慰労引当金繰入額 143,100千円 貸倒引当金繰入額 29,238千円 会員権評価損 22,500千円 減損損失 1,739千円 なお、役員退職慰労引当金繰入額143,100千円は、過年度対応額を一時の費用として処理したものであります。	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 6,696千円 投資有価証券評価損 4,500千円	4 特別損失の主要項目 役員退職慰労引当金繰入額 143,100千円 貸倒損失 29,238千円 会員権評価損 22,500千円 減損損失 1,739千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 224,949千円 無形固定資産 617千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 259,233千円 無形固定資産 839千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 490,831千円 無形固定資産 1,382千円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>6 減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="124 331 491 421"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>群馬県利根郡</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所を基本単位として資産のグループ化を行っております。</p> <p>当中間会計期間において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,739千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価に準ずる方法により評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	遊休土地	土地	群馬県利根郡		<p>6</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当社は、当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="965 331 1332 421"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>群馬県利根郡</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所を基本単位として資産のグループ化を行っております。</p> <p>当期において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,739千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価に準ずる方法により評価しております。</p>	用途	種類	場所	その他	遊休土地	土地	群馬県利根郡	
用途	種類	場所	その他															
遊休土地	土地	群馬県利根郡																
用途	種類	場所	その他															
遊休土地	土地	群馬県利根郡																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,077	164		2,241

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 164株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (有形固 定資産) (千円)</th> <th>無形固 定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>66,657</td> <td>73,218</td> <td>139,875</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>37,178</td> <td>43,767</td> <td>80,945</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>29,478</td> <td>29,450</td> <td>58,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,954千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,929千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,298千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,298千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		その他 (有形固 定資産) (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	66,657	73,218	139,875	減価償却 累計額相当額	37,178	43,767	80,945	中間期末 残高相当額	29,478	29,450	58,929	1年以内	24,974千円	1年超	33,954千円	合計	58,929千円	支払リース料	14,298千円	減価償却費相当額	14,298千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (有形固 定資産) (千円)</th> <th>無形固 定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>47,148</td> <td>121,661</td> <td>168,809</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>28,433</td> <td>64,885</td> <td>93,318</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>18,715</td> <td>56,776</td> <td>75,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,491千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,772千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (有形固 定資産) (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	47,148	121,661	168,809	減価償却 累計額相当額	28,433	64,885	93,318	中間期末 残高相当額	18,715	56,776	75,491	1年以内	24,730千円	1年超	50,761千円	合計	75,491千円	支払リース料	16,772千円	減価償却費相当額	16,772千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (有形固 定資産) (千円)</th> <th>無形固 定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>59,971</td> <td>121,661</td> <td>181,632</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>36,489</td> <td>53,284</td> <td>89,774</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>23,481</td> <td>68,376</td> <td>91,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,858千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (有形固 定資産) (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	59,971	121,661	181,632	減価償却 累計額相当額	36,489	53,284	89,774	期末残高 相当額	23,481	68,376	91,858	1年以内	30,989千円	1年超	60,868千円	合計	91,858千円	支払リース料	29,190千円	減価償却費相当額	29,190千円
	その他 (有形固 定資産) (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額 相当額	66,657	73,218	139,875																																																																													
減価償却 累計額相当額	37,178	43,767	80,945																																																																													
中間期末 残高相当額	29,478	29,450	58,929																																																																													
1年以内	24,974千円																																																																															
1年超	33,954千円																																																																															
合計	58,929千円																																																																															
支払リース料	14,298千円																																																																															
減価償却費相当額	14,298千円																																																																															
	その他 (有形固 定資産) (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額 相当額	47,148	121,661	168,809																																																																													
減価償却 累計額相当額	28,433	64,885	93,318																																																																													
中間期末 残高相当額	18,715	56,776	75,491																																																																													
1年以内	24,730千円																																																																															
1年超	50,761千円																																																																															
合計	75,491千円																																																																															
支払リース料	16,772千円																																																																															
減価償却費相当額	16,772千円																																																																															
	その他 (有形固 定資産) (千円)	無形固 定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額 相当額	59,971	121,661	181,632																																																																													
減価償却 累計額相当額	36,489	53,284	89,774																																																																													
期末残高 相当額	23,481	68,376	91,858																																																																													
1年以内	30,989千円																																																																															
1年超	60,868千円																																																																															
合計	91,858千円																																																																															
支払リース料	29,190千円																																																																															
減価償却費相当額	29,190千円																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,669千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,345千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	22,669千円	1年超	39,675千円	合計	62,345千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,968千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,416千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	29,447千円	1年超	56,968千円	合計	86,416千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,924千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,068千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	29,144千円	1年超	63,924千円	合計	93,068千円																																																												
1年以内	22,669千円																																																																															
1年超	39,675千円																																																																															
合計	62,345千円																																																																															
1年以内	29,447千円																																																																															
1年超	56,968千円																																																																															
合計	86,416千円																																																																															
1年以内	29,144千円																																																																															
1年超	63,924千円																																																																															
合計	93,068千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,418円03銭	1,420円44銭	1,404円52銭
1株当たり中間 (当期)純利益	27円49銭	31円71銭	47円61銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜 在株式がないため、記載し ておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式がないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)		8,528,510	
普通株式に係る純資産額 (千円)		8,528,510	
普通株式の発行済株式数(株)		6,006,373	
普通株式の自己株式数(株)		2,241	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)		6,004,132	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	143,072	190,384	280,335
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金) (千円)			20,000
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	143,072	190,384	260,335
普通株式の 期中平均株式数(株)	5,204,539	6,004,162	5,468,288

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年11月11日開催の当社取締役会において、新株式発行及び株式売出しを決議し、平成17年11月30日に払込が完了いたしました。

この結果、平成17年11月30日付で資本金は2,462,366千円、発行済株式総数は5,906,373株となっております。

1. 新株式発行について

- | | |
|------------|-----------------|
| (1) 募集方法 | 一般募集 |
| (2) 発行新株式数 | 普通株式 700,000株 |
| (3) 発行価格 | 1株につき 1,309円 |
| (4) 引受価額 | 1株につき 1,229.35円 |
- この価格は、当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額の差額の総額は、引受人の手取金となります。
- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (5) 発行価額 | 1株につき 1,229.35円(資本組入額 615円) |
| (6) 発行価額の総額 | 860,545千円 |
| (7) 払込金額の総額 | 860,545千円 |
| (8) 資本組入額の総額 | 430,500千円 |
| (9) 払込期日 | 平成17年11月30日 |
| (10) 配当起算日 | 平成17年10月1日 |
| (11) 資金の使途 | 全額借入金の返済に充当する予定であります。 |

なお、当該借入金は、平成17年5月に行った新英産業株式会社の全株式取得による子会社化、並びにサード・パーティ・ロジスティクス事業及び国際物流事業をコア事業として育成していくことを目的とした成田地区における3棟目の倉庫建設にかかるものであります。

2. 株式売出し(引受人の買取引受けによる売出し)について

- | | | |
|----------------|------------------|-----------|
| (1) 売出株式数 | 普通株式 | 100,000株 |
| (2) 売出人及び売出株式数 | 三浦正英 | 100,000株 |
| (3) 売出価格 | 1株につき | 1,309円 |
| (4) 売出価額の総額 | 130,900千円 | |
| (5) 引受人及び引受株式数 | 大和証券エスエムピーシー株式会社 | 100,000株 |
| (6) 引受価額 | 1株につき | 1,229.35円 |

3. オーバーアロットメントによる株式売出し及び新株式発行について

- | | | |
|-------------|------------------|----------|
| (1) 売出株式数 | 普通株式 | 100,000株 |
| (2) 売出人 | 大和証券エスエムピーシー株式会社 | |
| (3) 売出価格 | 1株につき | 1,309円 |
| (4) 売出価額の総額 | 130,900千円 | |

また、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成17年11月11日開催の取締役会において、大和証券エスエムピーシー株式会社を割当先とする当社普通株式100,000株の第三者割当増資を決議し、平成17年12月13日に払込が完了いたしました。

この結果、平成17年12月13日付で資本金は2,523,866千円、発行済株式総数は6,006,373株となっております。

(1) 発行新株式数	普通株式	100,000株
(2) 発行価格	1株につき	1,229.35円
(3) 発行価額	1株につき	1,229.35円(資本組入額 615円)
(4) 発行価額の総額		122,935千円
(5) 払込金額の総額		122,935千円
(6) 資本組入額の総額		61,500千円
(7) 払込期日		平成17年12月13日
(8) 配当起算日		平成17年10月1日
(9) 割当先		大和証券エスエムピーシー株式会社
(10) 資金の使途		全額借入金の返済に充当する予定であります。

なお、当該借入金は、平成17年5月に行った新英産業株式会社の全株式取得による子会社化、並びにサード・パーティ・ロジスティクス事業及び国際物流事業をコア事業として育成していくことを目的とした成田地区における3棟目の倉庫建設にかかるものであります。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年2月27日の取締役会決議に基づき、中国に当社子会社である新英香港有限公司の全額出資による子会社を設立いたしました。

新設子会社の概要

(1) 商号	新英包装(深セン)有限公司
(2) 代表者	董事長 三浦康英(当社常務取締役)
(3) 設立年月日	平成18年10月19日
(4) 所在地	深セン市宝安区福永街道福永工業大道重慶路新福工業園B区 第五棟第一、第二階
(5) 資本金	300万元 (295万香港ドル)
(6) 出資者	新英香港有限公司100% (新英香港有限公司は、当社全額出資の子会社である新英産業(株)の100%出資の子会社)
(7) 決算期日	12月31日
(8) 設立目的	事業展開の迅速化及び効率化並びに事業目的(営業許可範囲)拡大による業容の拡大を図る
(9) 事業内容	段ボール箱、段ボールパレット等、包装資材の製造、販売

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月30日開催の取締役会において、第62期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	73,550千円
1株当たりの額	12円25銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第61期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社サンリツ
取締役会 御中

平成17年12月13日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から内規に基づく中間連結会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月11日に公募による新株式発行及び株式売出しを決議し、平成17年11月30日に払込が完了している。また、会社は平成17年11月11日にオーバーアロットメントによる売出しに関連して、第三者割当による新株式発行を決議し、平成17年12月13日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社サンリツ
取締役会 御中

平成18年12月13日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の平成18年2月27日の取締役会決議に基づき、子会社である新英香港有限公司が平成18年10月19日に全額出資により子会社新英包装(深セン)有限公司を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社サンリツ
取締役会 御中

平成17年12月13日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月11日に公募による新株式発行及び株式売出しを決議し、平成17年11月30日に払込が完了している。また、会社は平成17年11月11日にオーバーアロットメントによる売出しに関連して、第三者割当による新株式発行を決議し、平成17年12月13日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社サンリツ
取締役会 御中

平成18年12月13日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の平成18年2月27日の取締役会決議に基づき、子会社である新英香港有限公司が平成18年10月19日に全額出資により子会社新英包装(深セン)有限公司を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。